

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
28 兵庫県	209 豊岡市	28209	6140005011956	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 北但社会福祉事業会					
(8)主たる事務所の住所	兵庫県	豊岡市	塩津町 2 番37号		
(9)主たる事務所の電話番号	0796-24-4014	(10)主たる事務所の F A X 番号	0796-24-5484	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://www.h-kounotori.com		(14)法人のメールアドレス	kou-tori@jeans.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年2月20日	(16)法人の設立登記年月日	昭和59年3月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	42,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
田中 秀春	R3.6.21	～ 令和7年定時評議員会終結時			1
岡田 厚志	R4.6.20	～ 令和7年定時評議員会終結時			0
鈴木 与志雄	R3.6.21	～ 令和7年定時評議員会終結時			1
中田 昭栄	R3.6.21	～ 令和7年定時評議員会終結時			1
深町 千里	R3.6.21	～ 令和7年定時評議員会終結時			1
津川 たよ子	R3.6.21	～ 令和7年定時評議員会終結時			1
岡田 和	R3.6.21	～ 令和7年定時評議員会終結時			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,485,236	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
太田 培男	3 その他理事 R5.6.23	～ 令和7年定時評議員会終結時	2 非常勤	令和3年6月21日		4
倉内 晋	3 その他理事 R5.6.23	～ 令和7年定時評議員会終結時	2 非常勤	令和3年6月21日		4
磯橋 孝行	1 理事長 R5.6.23	令和5年6月23日 ～ 令和7年定時評議員会終結時	1 常勤	令和5年6月23日		3
藤田 明治郎	3 その他理事 R5.6.23	～ 令和7年定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月23日		3
岡澤 康宏	3 その他理事 R5.6.23	～ 令和7年定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月23日		3
片岡 正宏	2 業務執行理事 R5.6.23	～ 令和7年定時評議員会終結時	2 非常勤	令和5年6月23日		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	84,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
北垣 恵	R5.6.23 ～ 令和7年定時評議員会終結時			3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月23日3
三木 泰典	R5.6.23 ～ 令和7年定時評議員会終結時			5 財務管理に識見を有する者（税理士）	令和5年6月23日5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）
------------------------------------	-----------------------------------	---	-------------------------------------	------------------------------------

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	109	②常勤兼務者の実数	27	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	27.0	常勤換算数	5.6

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月23日	6	3	2	0	①令和4年度事業報告の認定について ②令和4年度決算の認定について ③令和5年度役割基本給の改定について ④理事の委嘱につき選任を求めることについて ⑤監事の委嘱につき選任を求めることについて

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月1日	6	2	①令和4年度事業報告の認定について ②令和4年度決算の認定について ③令和5年度役割基本給の改定について ④理事候補者の承認を求めることについて ⑤監事候補者の承認を求めることについて ⑥評議員選任・解任委員の委嘱につき選任を求めることについて ⑦令和5年度定時評議員会の開催について
令和5年6月23日	6	2	⑧理事長及び業務執行理事の選定について
令和5年11月22日	6	2	令和5年度中間決算 ⑨令和5年12月及び令和6年6月の賞与に係る法人支給月数について ⑩定年退職者再雇用規程の一部改正のつて ⑪BCP作成について
令和6年3月1日	6	2	⑫令和5年度資金収支予算第1次補正について ⑬指定通所介護事業所（加陽いちごの里）運営規程の一部改正について ⑭指定予防給付基準通所介護事業所（加陽いちごの里）運営規程の一部改正について ⑮評議員選任・解任委員会運営細則の一部を改正する細則の制定について ⑯役員等賠償責任保険契約について ⑰令和6年度事業計画について ⑱令和6年度資金収支予算について ⑲特別養護老人こうのとり荘施設長の任用につき同意を求めることについて

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	榊原定雄 三木泰典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特筆なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1．前会計年度における事業等の概要－（1）社会福祉事業の実施状況

		①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始 年月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ①（地域の要支援者に対する相談支援）	地域サポート施設による地域見守り事業	旧豊岡市内
	65歳以上の要介護・要支援認定を受けていない方への生活・健康に関する相談援助サービス	
地域における公益的な取組 ②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域サポート施設による地域見守り事業	旧豊岡市内
	65歳以上の要介護・要支援認定を受けていない方への週 2 回の安否確認や月 1 回の自宅訪問等	
地域における公益的な取組 ④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	地域サポート施設による地域見守り事業	旧豊岡市内
	地域サポート施設による地域見守り事業の契約者で希望される方へ よしず を無償で貸し出している	
地域における公益的な取組 ⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域サポート施設による地域見守り事業	豊岡市 塩津区、大磯区
	地域ふれあいサロンに出席し、ニーズの把握や事業 P R 等を行っている	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の 合計（円）	
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
④財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
④苦情処理結果	3 該当なし
②監事監査結果	1 有
④附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	762,863,202
②施設・設備に係る公費（円）	47,967,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	929,213,442

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

03 税理士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

三木泰典

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

令和6年 1月17日通知 文書指摘なし

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に： ●●● ）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称
